

論
説

地域主義的思考とコミュニティの理論

伊藤 洋典

はじめに

本稿はとくに一九七〇年代以降顕著になった、戦後の中央集権的開発型政治に対抗する形で登場した地域を中心とする思考・主張を俯瞰し、その中から「生活空間」の思想ともいべき契機を取り出し、その思想が今日いかなる意味を持ちうるかについて考察したものである。本稿の問題意識について以下、若干の説明を施し、議論の道筋を述べておこう。

まずいま述べた地域を中心とする思考ないしは主張というのが意味する事柄について説明が必要である。地域を中心とする思考ということで、ここで念頭に置いているのは、一九七〇年代に玉野井芳郎らによって主張されたい

わゆる「地域主義」の考え方を中心として、その前後に視野を広げて、一九六〇年代の松下圭一による「地域民主主義」の主張および一九七〇年代以降に地域における生の世界を形象化した石牟礼道子の思想、さらに現代に下って近年のソーシヤル・キャピタル論を含めたコミュニティに関する諸理論である。したがって一九六〇年代から近年までということ、ここで取り上げる議論には時間的にはかなりの幅があるといえる。

一九六〇年代・七〇年代は、高度経済成長期の日本において進められ、地域に対してさまざまなダメージを与えた開発型の政治に対抗すべく「地域」を核とした新しい政治のあり方、生活のあり方が主張された時期である。その後、「地域」が脚光を浴びるのは九〇年代以降の地方分権に関連した議論において、さらには、近年のコミュニティ論におけるソーシヤル・キャピタル論との関連などで、民主主義の根幹としての地域社会という形で注目が集まっている。こうした状況に鑑みて、本稿では六〇年代・七〇年代の議論と近年の議論とを取り上げ、地域を生活空間として捉える思想が今日のコミュニティ論との比較においていかなる意味をもちうるかということ論じることとする。この場合の狙いについても少し説明しておく。

地域という言葉は今日では地方分権改革の文脈で語られたり、あるいは「ファスト風土」などという言葉とともに、地方における地域社会崩壊とまちづくりや商店街活性化を通じた地域再生という文脈で語られたりしている。この場合、単に居住地域という意味であったり、もう少し突っ込んで人間関係まで含めた共同社会という意味で用いられたりしている。地域という言葉にも幅があるわけであるが、一九六〇年代から七〇年代にかけての地域を舞台とした思考の中においては地域という言葉は、さらに濃密というよりも、人間の存在基盤に達する深みを持った空間を意味する場合がある。本稿ではこれを生活空間と呼ぶが、その生活空間の持つ意味と重要性の探求という契機が見られる。この契機をまずは明確にすることが本稿での第一の課題である。

次に近年のコミュニティ論を取り上げる。もちろん、コミュニティ論といっても枚挙に暇がないが、ここでは近年のデランティ (Delanty) の議論を手がかりとして、コミュニティの脱場所的傾向を中心に、ソーシャル・キャピタル論や場所論的コミュニティ論を展開しているバーバー (B. Barber) らの議論を取り上げて、右に述べた生活空間論的地域論と比較検討してみる。

いうまでもなく、今日の地域社会の現状は生活空間の確立という期待に応えられないものではないということはほとんど周知のことといってもよい。人間関係の空洞化やコミュニティの崩壊は多かれ少なかれいたる所でみられる現象である。しかし、近年の右に挙げたコミュニティ論には、そのような現状を踏まえてなお、このような地域社会の変容を乗り越えようとする志向性が見られる。これらの諸理論の中には生活空間の回復や生活の場所の再構築などの主張がみられ、何らかの意味でかつての地域主義的主張と共通する契機を見出すことができるように思われるのである。少なくとも生活空間の主張と今日のコミュニティ論には共鳴しあう契機があるように見えるのである。それはどのような契機か。これが本稿で明らかにしようと考えている問題である。このことを通じて、われわれにとつての地域の意味が何か見えてくるのではないかと考える。

第一節 生活空間としての地域社会

(1) 安保闘争期における地域の位置づけ

先に触れたが、戦後史の中で、「地域」が注目を集めた時期にはいくつかのハイライトがある。便宜上、これを

三つないしは四つの時期に区分しておく。第一は、反安保闘争のなかで、松下圭一らによる「地域民主主義」という言葉が提起された時期である。¹⁾第二は高度経済成長長期に現われた反公害の運動の高揚期、第三はいわゆる「まちづくり」が注目を集めた時期、そして四番目として近年の分権化との関連で注目を集めている時期である。

第一の松下の議論は安保反対闘争のなかで明らかにされた、地域末端社会における民主主義の未成熟、すなわち松下の言葉を借りれば「ムラ状況」をいかにして打破するかという問題提起であった。松下は、日本の民主化にとって地域社会あるいは日常生活の全領域の窓口となつている自治体の改革こそが隅の首石であると喝破して、地域民主主義を現代における問題として提起している。²⁾

松下の議論は、日本の民主化を（地方ではなく）地域という観点から捉えなおそうという点においてきわめて画期的であつたといつてよい。『思想』に発表された論文で用いられた「地域自治」という言葉も今日的な通用力をもつた視点である。ただ、松下の狙いは、大きく言えば、戦後民主主義の達成であり、その阻害要因としての地域に残る「ムラ状況」の打破にある。また戦後民主主義の担い手も「市民」として表現され、「住民」という言葉では表現されない。松下はその後の論考でも「市民」と「住民」を明確に使い分けているのは周知のとおりである。松下は六〇年代のいくつかの論考で、「市民自治」という言葉を使いながら、民主主義の担い手となる人間類型を「市民」とし、統治の対象に止まる人間を「住民」としている。³⁾もつともこのこと自体は別に論難すべきことではないであろう。戦後のこの時期、日本の民主化の担い手として「市民」が一つの理念を表現する言葉であつたことは間違いないし、今日的有効性がなくなつたわけでもない。

しかし、次の七〇年代に現れた地域論と比較してみると、この議論はまだ十分に地域社会の意味を捉えきれていないいきりが残るのも事実である。松下の狙いが自治体改革を梃子にした日本の民主化であるので、これはいたし

方ないことであると言えるが、新しい民主主義の担い手は「市民」であり、「住民」ではないという論理構成は「住民運動」が盛んになってくる時期になると、疑問符がつく場合が出てくる。³¹ 地域社会に残る古い体質を「ムラ社会」として批判し、「市民」こそが民主主義の担い手であるとする論理は、「市民」的エートスを梃子とした体制変革の論理としては有効であろうが、地域社会を人間の住処として、その意味をさらに掘り下げるためには、以下に見るような、地域的「風土」の中で人間を捉えるという論理が必要とされるであろう。「市民」では捉え切れな
い、「住民」あるいは「常民」の論理を次に検討しよう。

(2) 高度経済成長期における地域

二十世紀は技術と政治が手に手を携えた時代であった。二十世紀の幕開けが二つの世界大戦であったことはそのことを象徴的に示している。技術のすべてを動員して戦争が遂行され、技術力が戦争の帰趨を決定するような時代では、政治は技術と一体化していくことになる。戦後においてもこの関係は変わらず、戦争に代わって経済成長が目標とされ、政治は経済成長のために資源のすべてを動員していく。巨大技術による地域の開発はまさに政治そのもの、中央集権体制そのものであった。経済成長の時代とはまさにそのような政治の時代であった。

その戦後の高度経済成長期こそ「地域」が着目された第二のハイライトである。高度経済成長期の特徴として、「豊かな社会」と「公害」の表裏一体的展開を挙げることができよう。科学技術による生活水準の向上と生活様式の変革、それと同時に生じた生活空間の破壊と人間の破壊、これらが交ぜになって展開したのが高度経済成長という時代であったといつてよい。その意味でいえば、公害の原点とのいわれる「水俣」とその苦難を覆い隠すような科学技術の祭典「大阪万博」の開催は時代を象徴する出来事であるといえるかもしれない。

この高度経済成長期において巨大技術と一体化した政治による開発優先型経済成長政策と公害の発生は表裏一体の関係にあり、高度経済成長期の六〇年代から七〇年代にかけて多くの住民運動が見られたのもこのためである。開発優先型の政治は日本の地方を開発の拠点として位置づけ、工場建設や発電所建設、ダムや飛行場などの建設を行っていったが、生活に直接的な影響を受ける住民の中には反発する者も多く、数々の住民運動を引き起こしていった。このような住民運動は、少なくとも当事者の意識にあつては、反公害や反戦・平和運動などで当時広く用いられた「市民運動」とは一線を画し、土着性や地域性を強調する姿勢を強くもつていたといつてよい。

こうした住民運動に見られる土着性や地域性を徹底したところに、いわゆる「常民」という、地域的共同体に深く根を下ろし、地域の文化的伝統に包まれて生活している人びとに着目した思想が現れる。本稿ではその思想の代表として石牟礼道子を挙げる。彼女の作品に現れる水俣住民は、水俣病という苦しみの中で「常民」の生活がもつていた豊かさを語り出す。むろん、石牟礼が牧歌的な常民賛歌を書いたと考えるのは早計というよりは完全な誤りである。地域共同体の明も暗も包み込んで、そこには豊かであるということか描き出されているのである。

もちろん、本稿は石牟礼論を専らの目的とするものではなく、あくまで生活空間としての地域という視点の一つの典型としての石牟礼文学という位置づけであるので、その限りで石牟礼の文学作品を扱う。

ところで、石牟礼はしばしば「生類の世界」という言葉を用いるが、これはすべての生命が通い合っている世界である。石牟礼のいう「生類の世界」は生活世界の別名でもある。たとえば次のような文章。「不知火海という海を含めて全部、人間と自然とが全然分離しないで、ありとあらゆる生命の世界というのが、全然分離しなくて一緒に生きていた、そういう全的な世界が、少しずつ少しずつ具体的に奪い取られていったのが、水俣病で、今もいや

というほどそれを体験しつつあります。」⁶⁾ここには水俣病によって奪い取られたのは生命が通い合った世界であったということが明確に述べられている。といっても、これによって、石牟礼の文学的目的が水俣病の告発であると早計してはならない。すでに述べたが、石牟礼の視線はさらに深く、近代化の深部に至っている。

石牟礼は水俣病の発生を単なる一企業の引き起こした不幸な出来事とせず、中央集権体制によって推し進められた日本の近代化Ⅱ工業化が必然的に伴った辺境破壊として捉え、そこで何が破壊されたかに目を凝らすことを近代批判の方法としたのであった。その方法とは、石牟礼自身の言葉を借りれば、

「独占資本のあくなき搾取の一つの形態といえは、こと足りてしまうかもしれぬが、私の故郷にいまだに立ち迷っている死霊や生霊の言葉を階級の原語と心得ている私は、私のアニミズムとブレアニミズムを調合して、近代への呪術師とならねばならぬ。」⁷⁾

この一文には、『苦海浄土』執筆時の石牟礼の思考方法の一端が表れているといえる。それは近代に対する批判を「アニミズム」あるいは「ブレアニミズム」という観点から批判するという視点を提示している。実際、『苦海浄土』においては、下層民の生活の奥深くにその残滓を留めている（かもしれない）、人間と自然が一体となった神話的とさえいえるアニミズム的世界を取り出すという作業を遂行していくことと自身が、近代社会への激烈な批判となっている。下層民や共同体はその意味で石牟礼にとっては否定されるべき前近代ではなく、近代を批判する足場そのものなのである。

「水俣病もイタイイタイ病も、谷中村滅亡後の七十年を深い潜伏期間として現れるのである。新潟水俣病も含めて、これら産業公害が辺境の村落を頂点として発生したことは、わが資本主義近代産業が、体質的に下層階級蔑視と共同体破壊を深化させてきたことを示す。」⁸⁾

辺境、下層民、共同体と表現されるところへ視線を深化させることで近代批判を遂行することが石牟礼のスタンスであることは明示的である。この視線の先に見出されるいわゆるアニミズムの世界がさきに指摘した生類の世界と同じものであることはいうまでもない。

こうして石牟礼のいう生類の世界とは、近代資本主義の対極にあるもの、中央主権的開発政治の対極にあるものということが出来る。あるいは中央主権的な開発政治によって破壊された世界であるということも出来る。こうした構図を確認したうえで、石牟礼のいう生類の世界をもう少し具体的に見ておく。

「空が見えて雲が流れていく。そして女郎花の花粉がそれに向かって飛んで行く。そのときに、生きているということが非常に不思議で……。つまり非常に大きな世界のなかで、花や空の色や雲のなかで、生命が通い合っていると云いますか、一種の恍惚感のような出会いというのを覚えていきます。それは意識というより存在を感じたと思うんです。」⁹⁾

こうしたある種の感性の世界が生命の通い合った世界ということになる。石牟礼がしばしば用いる「風土」や「風景」というのも、感性によって媒介された世界であり、客観的世界でも主観的世界でもない、一種の「中間的な境地」とでもいうべき世界であるといえる。この感性の世界が同時に「存在」という言葉で表現される世界でもある。石牟礼は「実存」という言葉も時折用いるが、人間の感性を起点としてつながった世界は「存在」であり、そのような世界とともにある人間は「実存」である。感性によって世界は世界として現われ、人間は世界に包まれるのである。

こうして石牟礼においては人間と世界は不可分のものとしてつながる。このような視点の頂点が『苦海浄土』の「ゆき女聞き書き」の章にみえる文章である。

「ここではすべてが揺れていた。ベッドも天井も床も扉も、窓も、揺れる窓にはかけろろうがくるめき、彼女、坂上ゆきが意識を取り戻してから彼女自身の全身痙攣のために揺れ続けていた。あの昼も夜もわからない痙攣が起きてから、彼女を起点に親しくつながっていた森羅万象、魚たちも人間も空も窓も彼女の視点と身体からはなれ去り、それでいて切なく小刻みに近寄ったりする。」¹⁰⁾

医学的にこのような状況を「言語障碍」とか「歩行障碍」とかと表現したのでは捉えきれない世界、抜け落ちてしまふ世界がここには表現されている。『苦海浄土』が単なる公害告発の書ではないことは、このような視点から人間と世界のつながりを描写し、「近代」が奪ったものを透視しようとしているからにはほかならない。後に石牟礼は、

「『苦海浄土』は水俣病問題に端を発しているけれども、子どもの頃からの目や耳で見聞きしたこの世の手ざわり、はだして歩くこともあつた麦畑や海辺の岩や砂の実感を描こうとしたのかもしれない」¹¹⁾と書いている。

元来、万物はすべてが人間にとって意味あるものである。世界は、石牟礼においては「生類の世界」として、感性によってつながった、つまり人間（ある人）を起点としてつながった意味の世界として捉えられている。世界は人びとによって意味づけられているが、しかし同時に人間はこの意味の世界でのみ意味ある存在として生きることができると書いている。

さて、それではこのような「生類の世界」は、いまはどこにあるのか。あるいはもともとあつたが今はどこにもないのか。石牟礼は、中央対辺境という図式のもと、「生類の世界」は辺境にあつたというのである。「辺境は生類の都」なのである。そして辺境の生活の奥深い基底にこの痕跡を留めている「生類の世界」は、中央からの近代化

によって破壊され、虐げられるのである。

近代的な生活スタイルが浸透し、若者がどんどん都会へ出て行くようになる過程について語った部分で、

「その過程と情況を考えてみますと、筑豊の閉山もよくわかるし、三池闘争の敗北もよくわかるし、六〇年安保のこともよく分かるしで、その間の二、三年のうちにそういうことが一挙にわかつてきて、これは何か出てくるのではないか、つまり近代日本をつくってきた母胎の部分、故郷という故郷が、こんどはいよいよ全面的にやられるんじゃないか、形も魂もやられるんじゃないかと思っていたら、もう足元に水俣病が出てきたんです。」と述べている。

さきの産業資本主義批判でも辺境破壊が中心的視点であった。石牟礼の視点は普遍的な人権とか市民とかというのではなく、辺境の生活世界ともいうべきところに置かれている。辺境の生活世界のなかに垣間見られる「生類の世界」が破壊されるから中央集権的な資本主義は間違っているのである。この場合の「生類の世界」は「いま、ここ」の具体的な生活世界である。人間が意味ある生を送るためには、このような「いま、ここ」の生活世界が不可欠なのである。

むしろ、辺境がそのまま浄土ではないことは石牟礼自身がよくわかっている。現実の辺境の生活は差別や排除といった大きな問題を抱えていることは、石牟礼の作品のなかのいたるところに書かれている。その意味でいえば、「生類の世界」は「もはやない」世界であるといえるが、同時に、石牟礼の作品は近代批判の彼方に、近代的世界の崩壊の彼方にこの「生類の世界」の到来を黙示的に示しているともいえる。その意味ではこの世界は「まだない」世界ともいえる。¹⁵⁾

いずれにせよ、ここでは「生類の世界」が具体的な「いま、ここ」の場所性をもつものであることを確認してお

きたい。このような世界がいまどこにあるのかという点についてはここでは問わない。ここで確認しておくべきは、中央集権的開発型政治が空間を抽象的空間としてコントロールしようとするのに対して、石牟礼の描く空間は個人々の存在を支え、アイデンティティの基盤となる場所性を持っているという点である。

高度経済成長長期の住民運動が自らの生活空間のために闘ったのは、まさにその空間が、彼らが生きていくために必要な空間であったというだけでなく、そこが生に意味をもたらす有意味な空間であったからにほかならない。その意味では住民運動は空間の無意味化と闘ったのである。

小括

石牟礼道子の作品を中央集権的開発型政治と、人間と自然とがつながっている生類の世界との対置という構図で理解したとき、地域は人と人、人と自然とが有機的な連関をもった場所として現れる。それは有意味な生の空間として単なる開発の対象となることを拒否する。この場所性というのが、次に検討するコミュニティ論へと通じてくる。この高度経済成長の時代にはいわゆる「まちづくり」の隆盛とともに、地域空間を有意味な空間として捉える思考方法が浸透したといえるが、同時にこの時代は、そのような空間の喪失の時代でもあった。果たして、地方の時代とも言われたこの時代に、地域の場所性はどうなったのか。今日のコミュニティ論ではこの場所性はどのように捉えられているのか。以下、検討しよう。

第二節 今日のコミュニティ論—住民運動からまちづくりへ

—コミュニティの展開として

本節では、近年のコミュニティ論のいくつかを検討し、さきに指摘した場所性の問題を考えていく。ただ、日本においてはコミュニティという言葉は多種多様な意味で用いられており、本稿では日本におけるコミュニティ論の一つとしていわゆる「まちづくり」なども含めて考えていくことにする。地域が注目を集めた第三の時期である。

ここで問題とするのは、コミュニティ論における場所性の希薄化の過程である。むしろ、今日の生活条件の変化から人間から、このような問題提起はきわめて当たり前の話になっているのは承知しているが、生活条件の変化から人間の生活が脱場所化しているにもかかわらず、近年のコミュニティ論は、脱場所性を自明の前提とするような論調にはなっていない。場所性をめぐる議論のせめぎあいともいべき状況が見て取れるのである。この状況が意味するのは何かという問題をここで考えてみたいのである。

最初に、一九六九年の国民生活審議会調査部会編になる『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』（コミュニティ問題小委員会報告）から取り上げよう。

周知のように、この報告書は一九六九年に国民生活審議会が「経済社会の成長発展に伴い変化しつつある諸条件に対応して、健全な国民生活を確保するための方策いかん」という内閣総理大臣からの諮問を受けて出されたものである。都市化やモータリゼーションによって旧来の地域社会が崩壊し、新しい地域社会は「まだ現れず」という状況認識の上に、新しい地域社会としてコミュニティづくりを提言したものと知られている。この報告書で、確

認しておきたいのはコミュニティの必要性に関する認識とコミュニティの定義である。

報告書の基本的認識は、都市化の進展である。農村社会に基盤をもつ村落共同体や都市内部にあった伝統的隣保組織は、都市化の進展した社会においては不可欠の存在ではなくなるどころか、かえってその存在が個人の生活の桎梏となり、形骸化や空洞化が進むが、しかし、伝統的組織に代わる地域社会組織は形成されていないという状況が生まれているという認識である。この報告書では、こうした状況を人間関係の空洞化として問題視する。この関係の空洞化が人間の孤独化をもたらし、人間性を蝕んでいくというのである。

このような人間関係の空洞化、人間の孤独化に対応してこの報告書はコミュニティの必要性を説くのであるが、この場合のコミュニティとは「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団を、われわれはコミュニティと呼ぶことにしよう。この概念は近代市民社会において発生する各種機能集団のすべてが含まれるのではなく、そのうちで生活の場に立脚する集団に着目するものである」としている¹⁵⁾。この定義には、個人に優越しそれを飲み込むものとして批判されてきた旧来の共同体とはここでいうコミュニティは一線を画したいという意図と、地域的一体性と信頼感に裏打ちされた集団としての住民を創出したいという意図とがうかがえる。いかなれば、個人の自立と連帯ということであるが、それを地域的一体性を持った住民集団において実現しようとしているのである。この報告書でもう一つ見逃せないのが、行政機構の不備を指摘している点であるが、縦割り行政の弊害等の指摘はここでは措くとして、行政圏の拡大とコミュニティの関係について述べている点である。この報告書に先立つ一九五五年にいわゆる昭和の大合併が行われており、この報告書が出た一九六〇年代は、高度経済成長期における都市化の進展の中で一部都市部への人口の集中現象による都市圏が形成されるとともに、またその周辺部にはいわ

る郊外が形成され、行政が対応しなければならぬ問題は広範囲にわたるようになり、また格段に複雑化していった。住民の方も従来想定されていたような地域的一体性を失い、過密化した地域も、過疎化した地域も、いずれも一つにまとまった住民が存在するといえる状況ではなくなった。「地域の自治体を支える一体性をもつ住民」という自治の基盤は急速に脆弱化していったのである。都市整備をめぐる問題や生活密着型の問題などで、住民の行政への要求は増え続ける中で、住民と行政の距離は拡大していったのがこの時期の特徴であったといえるであろう。¹⁵⁾

そのような状況のなかで、この報告書は、これからのコミュニティは必ずしも行政の範囲と一致する必要はないということを描いている。「行政圏域の拡大は同時に人間生活の地理的最小単位としてのコミュニティからの協力を一層強く必要とするのである」と述べ、行政の基盤としてのコミュニティは、行政の圏域とは一致しなくてもよく、むしろ広い行政圏域の中に、複数のコミュニティが存在するというイメージを提起している。今日、いわゆる平成の合併後、広域化した行政圏と住民の間の距離がしばしば問題とされるが、住民参加のシステムと行政の関係を考えるとき、この報告書の提起したイメージはまだ考慮すべきものがある。

ところで、この視点を先の連帯する住民という像に照らし合わせると、この報告書が想定する「連帯する住民」像とは、むしろ地域性をもつのであるが、その地域性は必ずしも行政圏とは一致せず、むしろもつと小さい生活の場に基盤をもつ住民集団という範囲で想定されるとみてもよいであろう。自律と連帯を地域性において実現しようとするこの報告書は、かなり範囲限定的な住民集団を基盤とするコミュニティを想定しているのである。

さて、このようなコミュニティ像は、その後どのような展開をたどることになったのか。この報告書以降、コミュニティ形成は政策として展開されることになるのは周知のとおりである。このような展開をここで追うことは控えて、ここでは少し視点を変えて、地域住民が報告書で期待されたような集団として、つまりコミュニティとして立

ち現われるようになったのかという問題を考えたときに目を引くのは、当時数多く現れるようになった住民運動である。地域の問題を自分たちの問題として捉え、生活空間の形成を課題として据えたのが住民運動の内実であるとすると、住民運動こそ、コミュニティ形成への橋頭堡であったともいえる。

高度経済成長長期の開発型政治の展開に対応して、さまざまな住民運動が展開されたことは周知のとおりである。生活環境の防衛という点で、住民運動は公害問題や交通問題などへの取り組みとともに、ダムや飛行場など、大型プロジェクトに対しても抵抗型の運動を展開した。生活の場を守るという点で、住民運動は個別性や地域性を重視し、普遍的な価値観の実現に重点を置く市民運動とは異なるということがしばしば指摘される。ただ、住民運動には抵抗型のみならず、「生活上型」の住民運動もあり、前者から後者への移行なども見られることも指摘されている。⁽¹⁸⁾大きく見ると、六〇年代の公害や開発への抵抗型の住民運動は、その後、生活環境向上型あるいはアメニティ向上型の運動へと、そして近年では景観をテーマとした運動へと変容してきているとみてもよいであろう。つまり、自ら政策形成に参加するという意味では自治的な方向へ進んでくるとともに、行政との関係も緊張型から協調型へ変化してきているとみることができるとも、近年では「パートナーシップ」という言葉も多用されるようになった。これは近年の動向であるが、七〇年代に今一度目を向けると、抵抗型・生活上型など様々な住民運動が先に述べたコミュニティ形成と合流した時点で「まちづくり」と呼ばれる活動が現れるようになる。

住民運動は、すでに七〇年代の終わりに「冬の時代」を迎えたといわれているが、その一つの要因として「住民」の消滅が挙げられている。⁽¹⁹⁾これは先に指摘したような都市化の進展の中で、一体性を持った住民が雲散したという状況を指している。その限りでは先の報告書の目論見は成功しなかったといえるかもしれないが、そうした住民運動に代わって、コミュニティに深いかかわりをもつものとして登場したのは、「まちづくり」の運動である。「まち

づくり」と呼ばれる活動は主に七〇年代以降顕著になってきた地域活動である。²⁰六〇年代の住民運動が高度経済成長期の開発型政治を批判することに重点をおいていたとすると、こちらは住民が中心となるという点は同じでも、自分たちの生活空間を自分たちで形成しようという意味で、よりコミュニティ形成に近い活動であるといえよう。いわば、住民運動が住民の消滅によってフェイドアウトしていったとするならば、まちづくりはその消えた住民の中から残ったものが中心となって、地域を良くする運動・活動を通じて、もう一度生活空間に立脚したコミュニティを創り出そうという運動であったといえよう。

こうした住民運動やまちづくりが現われた六〇年代から七〇年代には、その背後に価値観の変化、つまり高度経済成長期の価値観からアンチ成長主義的価値観への変化が見られることを見逃してはならない。こうした価値観の変化に裏打ちされたまちづくり運動の例として大分県の旧湯布院町（現由布市）の運動が想起されよう。住民運動とコミュニティ形成の交差点という意味でも旧湯布院町の試みは一つの事例である。少しだけ湯布院町のまちづくりを敷衍しておこう。

温泉観光地として有名な同町であるが、もともと明治以来日出生台演習場を中心として基地の町として栄えてきた歴史がある。このことは湯布院のまちづくりの出発点とも関係している。湯布院まちづくりの出発点は、一九五二年の湯布院盆地のダム建設計画である。住民はこのダム計画に反対し、代わりに自衛隊の誘致を行い、それが成功する。自衛隊の駐屯が始まったのが一九五五年で、ちょうどこの年は由布院町が湯の平町と合併して、湯布院町となった年でもある。その後、湯布院は次第に観光客が増えていくが、高度経済成長期の六四年に九州横断道路が完成したことが大きなステップとなっている。しかし、湯布院が全国にその名を知られるようになったのは、やはり七〇年代以降のまちづくりの取り組みに負うところが大きいであろう。

一九七〇年に湯布院町に猪瀬戸ゴルフ場の建設計画が持ち上がる。それに対して、地元の若い有志を中心に、「湯布院の自然を守る会」が結成され、反対運動が展開されていくが、この運動は湯布院の最初の住民運動であるといってもよいであろう。この運動はその後「明日の湯布院を考える会」へ名称変更し、ゴルフ場建設反対運動から湯布院の将来像を考える会へと変化していく²¹。ここに私たちは開発反対の住民運動とコミュニティ形成運動の合流を見ることができようであろう。当時は大阪万博から石油ショック前後の時代であり、日本における価値観が開発優先から自然保護へ、あるいは成長主義からの脱却が議論され始めた時代でもあり、湯布院の開発反対運動とコミュニティ作りの運動は時代的な動向を反映した運動でもあったといえる。この運動は、その後の大型観光ビル開発やリゾート開発などの押し寄せる波を払いつつ、九〇年の「潤いのあるまちづくり条例」の制定に大きく寄与し、さらに米軍の移転反対運動、日出生台実弾演習反対運動、市町村合併反対運動などの住民運動へとつながる。それと同時にそれらの運動はコミュニティ形成運動としての性格を強く打ち出していく。

その意味では、湯布院のまちづくりは開発型政治に反対し続けた住民運動であったとともに、目指すべき新たなコミュニティ像を模索し続けた住民運動であった（『花水樹』参照）。湯布院のこのような模索と同時期に、成長主義への疑問が語られるようになり、中央集権の開発型政治に対抗する「地域主義」という言葉が生まれ、内発的発展論などとともに、地域のコミュニティ作りのイメージが語られるようになった。この「地域主義」こそ六〇年代七〇年代の住民運動、まちづくりの思想を総括し体现する思想であったといえる。「地域主義」の核心は「一定地域の住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性とを追求することを用いる²²。」という玉野井芳郎氏の言葉で表現されよう。住民の一体性と地域の文化的まとまり、さらには政治的・経済的まとまりの指摘などは、かつてトックヴィルが想定したような自治の基

盤となるコミュニティを想起させるものがある。政治と経済と文化の一体性が、一定の地理的範囲の住民によって担われるという構図である。この構図は、先に取り上げた報告書が狙ったコミュニティの姿と比べてみれば、報告書の「連帯する市民像」から一歩進めて文化的一体性を重視する点で、地域主義は地域の時間的継承性を打ち出したことになる。

すでに高度経済成長期を経て、生活領域の拡大と本格的モータリゼーションの到来しつつあったこの時代に、政治と経済と文化の一体化という主張は、いかに脱成長路線あるいは「スモール・イズ・ビューティフル」(シューマッハー)が唱えられた時代であったとはいえ、いささかアナクロニズムに響くが、さりとて「地域主義」を単なるアナクロニズムと考えるのも間違いであろう。石牟礼道子を取り上げた箇所で見たとように、これは地域を一つの「場所」として認識しようとする試みであるとみるべきであろう。文化的一体性は、個人の人格を包み込み、その形成を助ける一つの「伝統」をもった地域の条件であるという意味では、今日のコミュニティリズムにも通じる一面をもっているといえる。

ここで確認しておきたいのは、このような地域主義は地域の文化的伝統のみを強調したのではないということである。玉野井らの議論は、地域の経済的自立のための条件の模索にかなりの力が注がれている。地域主義に示唆を受けた内発的發展論も地域の経済的發展は地域の歴史や伝統、文化に支えられなければならないという議論である。そのことを前提とした上で述べれば、地域主義は、それでも先の報告書に想定されたコミュニティと比較すれば、風土や歴史など、個々人が生きる場を基底とした生活空間への視線がある。個々人の生を支える生活空間への視線である。玉野井らの地域主義をこの意味で、場所論的コミュニティ論と呼ぶことにしておく。

この場所論的コミュニティ論を次に今日のコミュニティ論と比較しながら、今日的意味を探ってみよう。

第三節 今日のコミュニティ論

—コミュニティ論における場所性—

平成一九年度（二〇〇七年度）の国民生活白書はテーマを「つながりが築く豊かな国民生活」としている。コミュニティという言葉こそ出てこないが、人間関係の希薄化を問題として捉え、その充実をコミュニティに求めた先の報告書にもあったとおり、人間のつながりを求めるという意味ではコミュニティをテーマとして取り上げたものとして捉えることができる。報告書から四〇年近くたった今日でもテーマとして浮上するということは、依然としてコミュニティが、その可能性が散々に議論されているにもかかわらず、捨て去ることが出来ない概念であることを物語っている。もともと、コミュニティとつながりという言葉とではその含意に大きな違いが出てくることは後に触れよう。

白書は、「つながり」について冒頭で次のように述べている。

「人は、この世に生を受けた瞬間から、家族を始め誰かに支えられ守られている。成長するにしたがつて、活動の場は広がり、隣近所の人と遊び、地域の学校で友達と学び、社会人となってからは職場の人と共に仕事をするなど、様々な人と触れ合う。そして、その過程で、コミュニケーションを図り、人的ネットワークを形成するなど、人々とのつながりを育んでいく。どのようなつながりを持つかは、日々の生活を安心して快適に過ごすことに、ひいては充実した人生を送ることに、大きく影響を及ぼすと考えられる。」²³⁾

ところが近年この重要な「つながり」が希薄化している傾向があり、これが国民生活の満足度を低下させている

と思われるという認識を踏まえて、「つながり」の現状を「家族」「地域」「職場」の三つの領域において検証するという白書の目的を示している。

その詳細はここでは措くが、この分析領域の選択は興味深い論点を示している。というのは、たしかにこの三つは現代人の生活領域の重要な部分をカバーしているのであるが、「つながり」という言葉で一括されているとはいえず、「家族」と「地域」は本稿でいうところの「場所」性を色濃くもっている領域であり、「職場」は「場所」性の薄い領域である。つまり、人間の幸福を「つながり」という観点から考察するという場合、「つながり」における「場所」性はそれほど強く意識されていないということである。この白書が人間関係の充実を求めるとき、つながりという言葉にそれを託し、コミュニティという言葉を用いなかっただけなのは、この場所性ゆえであろう。しかし、「つながり」における「場所」性の希薄化こそ、実は「つながり」の変化を考える際の本質的要素ではないだろうか。

この点は近年のコミュニティ論において明示的に指摘されている論点である。そこでこの点を考えるために、デランティ (Gerard Delanty) のコミュニティ論を取り上げてみよう。

デランティは『コミュニティ』(Community) という著作において古典的著作から現代に至るまでの膨大な量のコミュニティに関する文献をたくみに整理しながら、今日のコミュニティの理論が逢着している問題を説明している。デランティは多様性に溢れたコミュニティという概念を、「帰属」に関する理論として捉え、その観点からコミュニティ概念の錯綜した状況を整理している。とりわけ近代以降、人々の帰属対象が複数化するにつれて、単一の帰属対象のみを想定したコミュニティという概念は自明性を失い、そこから過剰なまでの多様性がある意味に付け加わるようになったという観点から、都市化やグローバル化からポスト・モダンやヴァーチャル化な

どの現象まで視野に入れて、われわれの帰属のゆくえとコミュニティ概念のゆくえを検討している。デランティの議論が目指すところは次の文章に表現されている。少し長いが引用しておく。

「近代世界は、自由、個人主義、理性の時代であるが、それだけではない。ここでは、個人が寄る辺ない不安定化する世界の中に置かれるのであり、くつろいだ気分になれる心地よい世界―つまり、コミュニティや、帰属、連帯感といったものを強く求める時代でもある。コミュニティは長らく社会と緊張関係にあり、最近では、近代国家に対する失望によつて、多くの人々が、政治の基盤としてコミュニティの復活に望みを託すようになっていく。

コミュニティの理念は現状に対する批判の所在を示唆するものであり、社会と国家に対するオルタナティヴを含むと思われる。コミュニティはある意味で、モダニティによつて破壊された何かを探し求めることなのであり、取り戻せない過去の探求―中略―の表現である。しかし、コミュニティの探求を、モダニティに対する後ろ向き否定や、失われたものの回復を願う絶望的なノスタルジアとだけとらえてはならない。それは非常に近代的価値を持つたものであると同時に、今日の生活経験の中心をなす条件の表現でもある。それを私たちは、不安定な世界の中の対話的（コミュニケーション）な帰属の経験と呼んでよかろう。」²⁴

デランティは、今日のモータリゼーションの進展や都市化、さらにはネット社会化によつて、コミュニティの空間的基盤は弱体化していくことを指摘する。現代社会の移動性を強調するジョン・アリーの議論やヴァーチャル化する現代社会に関する議論などは、コミュニティの脱空間化の自明性を明らかにしている。その状況では「場所や地域性（ローカリティ）、象徴的な絆の一切は内容を失ってしまう」²⁵のである。われわれの帰属対象はネットの中のコミュニケーションでもありうるものであり、近接性はもはやコミュニティの不可欠の要素ではなくなっているということを示している。では残るコミュニティの可能性はどこにあるか。デランティはそれを対話的（コミュニケーション

ティヴ)なコミュニティの可能性に見るのである。

「コミュニティの永続性は、何よりも、次第に不安定さを増す世界という文脈の下にあつて帰属のあり方について語り合う能力にかかつている。その意味で、帰属としてのコミュニティは、制度的な構造、空間、ましてや象徴的な意味形態などではなく、対話的なプロセスの中で構築されるものである。——中略——今日、グローバルな形態のコミュニティは、コミュニティの構築のために多くの機会を提供している。——中略——今日の帰属は何よりもまずコミュニティへの参加であり、多様なコミュニティの形態は、私たちがコミュニティ・コミュニティと呼ぶところの、帰属をめぐる討議の複数性に反映されている。」²⁶⁾

デランティは帰属の今日的特質をコミュニティ・プロセスへの参加にあると捉えるのである。コミュニティをこのように捉えるならば、これは個人主義とはまったく抵触しない概念となる。デランティによると、このことはすでに新しい社会運動に関する研究によつて明らかにされている。

「新しい社会運動に関する研究は、個人主義が実際にはコミュニティな活動の大きな基礎であること、また、多くの集合行為を支えているものこそ強力な個人主義に他ならないことを明らかにしている。集合的な目標というコミュニティな理想へのコミットメントは、利己的な私利や社会的な人格概念には還元できない個人主義によつて支えられている。」²⁷⁾

と述べ、個人的な自己実現などの目標達成はコミュニティ創造と全く両立可能であると指摘する。このことは、コミュニティ・シヨンプロセスへの参加としてのコミュニティという捉え方においても同様である。

「今日では高度に個人化されたコミュニティの形態が存在しており、その点でかつての伝統的コミュニティとは比較できない。コミュニティは個人主義の対立物ではない。そのことは、多種類のコミュニティへの参加が、集合

的目標や価値を意識的に支えようとする、高度に個人化された自我を必要とするという事実からして明らかである。今日のコミュニティはモダンシティの産物であって、前近代の伝統的世界の産物ではない。」²⁸⁾

と述べて、今日のコミュニティが個人による選択に依拠していること、つまり個人主義の延長線上にこそ今日のコミュニティの可能性があることを指摘している。

このようにして、デランティは新しいコミュニティの方向性を指し示すのであるが、しかしながら、著書の最後でデランティはある逡巡を示す。これまた少々長いが引用しておく。

「今日におけるコミュニティの復活は、明らかに、場所と関係する帰属が危機に陥つていふことと結びついている。グローバル化されたコミュニケーションや、コスモポリタンな政治プロジェクト、国家の枠を超えた移動性は、資本主義が伝統的な形態の帰属を掘り崩すのとまさしく同時に、コミュニティに新たな可能性を付与してきた。しかし、これらの新たなコミュニティーそれは実際には、個性化された成員から構成されるものであり、再帰的に組織された社会的ネットワークである――は帰属に対する希求以上のものではなく、これまでのところ、場所に代わるものとなっていない。コミュニティが場所との結びつきを確立できるか、それとも想像された条件にとどまるかが、将来のコミュニティ研究にとって重要なテーマとなろう。」²⁹⁾

場所に根ざすということの意味を考えることを、コミュニティ論は放棄できないのではないかという問題提起である。

こうしてデランティの議論に従えば、今日のコミュニティ論は脱空間化と空間的場所の再構築との間のせめぎあいの中にあるということになる。これはたとえば、近年のコミュニティ論における代表的なテーマである「ソーシャル・キャピタル」論においても見て取れる。ソーシャル・キャピタル論は、いまさらいうまでもないが、ロバー

ト・パットナムらのいうところの人間関係あるいは社会的つながりが、民主主義が有効に機能するためには必要であるという議論である。パットナムの代表的な著書である『孤独なボーリング』³⁰において、近隣社会の組織からPTA、職場での組織、趣味、ボランティアなどの組織への参加状況が、きわめて詳細に、各種のデータを駆使しながら議論が展開される。パットナムの診断によれば、アメリカのソーシャル・キャピタルは減少傾向にあり、アメリカの民主主義にとって望ましくない傾向にある。

パットナムは、『孤独なボーリング』の中で、コミュニティへの参加ということを強調するが、しかしそのコミュニティとは一定の場所の地理的コミュニティをもつばら意味するのではない。周知のようにパットナムは人間関係を構成する多種多様な領域を取り上げ検討している。例えばその中の一つとしてコンピュータに媒介されたコミュニケーションに基づく社会関係について議論しているが、その中で、社会関係の中心が場所の共有から関心の共有へと移動していることを指摘している。³¹ むろん、これには交通手段の発達なども要因としてあることも指摘されている。³² 考えてみれば、そもそもソーシャル・キャピタルという概念自体、コミュニティとの絆を指す概念であるとはいえ、先に見た生活白書の「つながり」と同様、すでに脱場所的な概念であるといえる。

こうしてみてみると、近年のコミュニティ論は、コミュニティの脱場所的性格を自明のものとして受容している様子が窺える。今日の社会状況を考えれば、それはそれで当然のことといえるであろう。

しかし、パットナムに触発された議論の中には、デモクラシーの基礎としての社会関係というトックヴィルの視点をネイバーフッド（近隣社会）として捉え、それへの参加に民主主義の活性化の道を見出すという議論も散見される。この場合では、民主主義の基盤としての社会関係は、ネイバーフッドという比較的小さな集団から考えられている（ただし、このネイバーフッドを日本の町内会的なものとして考えることはできない。日本の町内会のよう

な包括性はこのネイバーフッドには存在しない。¹³⁾。あるいはまた「まちづくり (community building)」などの言葉で捉えられる身の回りの範囲の活動も民主主義を活性化するものとして捉えられたりしている。これらの議論は、地理的な近隣社会に焦点を当てたものという意味では、場所再構築的議論の一端にあると見ることができるとは、

「ストロング・デモクラシー」のバーバー (Benjamin Barber) もまた市場主義に侵食されるコミュニティに対して、場所に根を張ったコミュニティのあり方を提言している。商業主義、モータリゼーション、郊外化が公的な事柄にコミットする市民としての生活を奪ったことを指摘し、商業と市民生活とが両立する方策を探ろうとするのである。バーバーによれば、デイズニールランドやショッピングモールの隆盛が市民を消費者へと一元化し、またモータリゼーションは歩道を奪い、人びとから歩く機会を奪った。こうした事情のもと、市民は公的事柄へのコミットを忘却してしまったのである。バーバーは市民たりうるための方策を提言し、市民文化の回復を企てる。そのために、商業はコミュニティに根ざし (公共空間の次元)、コミュニティは場所に根ざし (生活の場所)、場所はデモクラシーに根ざさなければならぬとして、これらの発展が今後の課題であるとす。このコミュニティ、場所、デモクラシーの三つの次元がみ合うことが、われわれの生活空間と公共空間を豊か なものにするのである。¹⁴⁾

さて、このように見てくると、場所の再構築という観点から、生活とコミュニティの脱場所化の現代における自明性と同じくらい強く意識されているのが分かる。なぜ場所の再構築にこだわるのか。バーバーの議論に明らかかなように、それは生活の場に根ざした公的事柄へのコミットがあつてこそ、われわれの生は充実もするし、個々人の自己実現も支えられるという認識が背後にあるからである。

しかし、デランティを検討した際にすでにみたように、われわれの生活がかなりの程度脱場所化しているのも事

実であり、その意味では帰属のあり方も断片化していることは事実として認める必要がある。すでに七〇年代にリチャード・セネットが『公共性の喪失』において、移動による公共空間の消滅について語ったように、空間が動きに依存するようになると、「公共の空間は通り抜けるためのスペースであつて、そこに居るところではない」ということになり、そのことによって、「公共の空間が移動の機能となるにつれて、それはそれ自体がもつ独立した経験的な意味をすべて失うことになる」⁽³⁶⁾のかもしれない。モータリゼーションの普及によって、まちは目的地への道路という機能しかもたなくなつてしまつたという現象は、今日多くの人に体感されている事柄であろう。

しかし、そうなると、帰属の在り処は場所の再構築にかかつているといえるか、あるいはそういうべきであろうか。再度デランティに返つて見よう。デランティが場所の問題に最後に立ち返つていたことはすでにみたが、彼は統一性とアイデンティティを超える新しいポストモダン・コミュニティについても言及しており、そのコミュニティを一時性と境界的性格によつて特徴づけている。それは人びとの生活で重要性を増しているところの、「各種の『仲介的 (in between)』空間と『場所性』と関わっている」⁽³⁷⁾。空港のラウンジ、通勤電車、レジヤセンターなどの通過の場において、「人びとは異なつた諸活動の間で宙吊りの状態に置かれる」が、ここには、たとえば一旦事故などが生じたときに、そこに居合わせた人びとの間に一種の連帯精神が見られるように、一時的であるにせよ、ある種のコミュニティが生み出されていると見ることもできる。こうした一時的・ゲリラ的なコミュニティという意味のポストモダン・コミュニティは、インフォーマルなネットワークによつて形成されているのではないかとデランティは指摘している。⁽³⁸⁾

こうした議論状況を概観すると、今日のコミュニティ論が置かれている状況とそれが指し示すものが浮上してくるように思われる。今日のコミュニティ論は、コミュニティの基盤として地理的空間と脱場所的な空間―ヴァーチヤ

ルな空間と一時的で流動的な空間——の二つを想定しているといえる。この二つはわれわれの今日の生活を、つまり、一定の場所に住まいながらも、同時に脱場所的活動も行っているという生活の正確な反映であろう。多くの場合、われわれは行政単位による住所を持ちながらも、そのような単位を（国家をも）軽々と越える活動を行っている。そして、われわれの生活が場所の拘束性から離れば離れるほど、後者の比重が高まるのは当然である。³⁹

しかし、デランティがコミュニティの本質を「帰属性」に求め、またパットナムがソーシヤル・キャピタルという人間のつながりを問題にしたように、コミュニティ論が現在逢着しているのは、帰属やつながりの基盤がどこにあるのかという問題である。従来、帰属とつながりは一定の地理的場所の中で、所与のものとして考えることができたが、今日の状況は帰属やつながりが多元化したのみならず、この帰属やつながりの基盤、すなわち帰属やつながりが最終的に礎を下ろすその先が見えない状況にあるといえる。帰属やつながりは至る所で可能であろう。しかしそれは我々の共同性の喪失感を満たすものなのか。場所性の問題はこの充足性との関連で出てくるのである。場所性とは、石牟礼道子の文学で見たように、人間と自然（あるいは環境世界）との身体的なつながりを基盤としている。この身体的なつながりは人間存在の基底をなすものとして捉えれば、場所性はそれを時代遅れのものとして否定し去るだけではすまない次元として現われる。現代社会が脱場所的な、移動性の高い社会であること、そしてそうした状況に対応して、新しい帰属のあり方が出現しつつあることは、それはそれで肯定されるべき事柄であるが、他方で、身体的なつながりの次元もまた同時に人間には内在している。今日のコミュニティをめぐる議論は、この場所性と脱場所性の複雑な絡まり合いの中に置かれていると見るべきであろう。

おわりに

今一度、石牟礼道子の思想に立ち返ってみると、石牟礼の強調する場所性はいわば身体的な感覚を介して広がる生活空間ともいべき空間であった。いわば「生きられる空間」であり、感性によって人間とつながった空間である。感性によって把握された世界を意味しており、言い換えると、人間によって捉えられ、意味づけられた世界を意味している。もちろん、人間によって対象として客観化された世界ではなく、逆に、人間の存在を意味づける世界である。このような世界とつながってこそ、人間はその存在の意味を体感できるというあり方である。

したがって、石牟礼やその後の地域主義がいうところの、中央集権的にコントロールされない空間とは、単に地方自治体にコントロールの権限が移譲されるべしということではない。人間と自然、人間と人間のつながりの回復ということである。この回復はまさに人間が風土に定位することで可能となるというのが、地域主義な思考の基本である。風土こそ人間の存在の基盤であるとともに創造力と権利の基盤でもある。ここに地域主義の最も根源的な次元がある。

このような観点からコミュニティの理論を眺めると、コミュニティ論の場所性という意味もまた、個人が自ら選び取るという以上の意味を持つものでなければならぬことが分かるであろう。個人を起点とするというのは、現代社会ではなるほど感覚的に分かりやすい。しかし、人間の存在の基底はどのような選択によって支えられるのかどうか。デランティが最後に「場所」の問題に言及し、バーバーが場所性の重要性を述べ、パットナムがつながり

について述べるとき、実は個人の選択を超える、あるいはそれを支える地平が指し示されていたのではなかったか。「住む」という行為が単に一個の肉体が一片の空間を占有しているという以上の意味をもち、人間が根源的にもつていづながりを持つて存在しているということを回復するにはどのような回路があるのかという問題にわれわれは直面している。これがコミュニティについて語るときにわれわれが直面している問題であるとともに、地域主義が現代に残した問題でもある。

注

- (1) 松下圭一「地域民主主義の課題と展望」『思想』一九六一年五月号。
- (2) もっとも松下はこの後あまり「地域民主主義」という言葉を用いない。市民自治、シビル・ミニマムなどの用語が主要な概念となってくるのは周知のとおりである。
- (3) たとえば、松下圭一「シビル・ミニマムの提起」では「市民自治による市民福祉は、市民↓基礎自治体↓広域自治体↓国とへ展開されるため、国↓広域自治体↓基礎自治体↓住民という既成の国家統治の官治・集権体制を、自治・分権体制へと転換させたい。」松下圭一『戦後政治の歴史と思想』二二〇頁、ちくま学芸文庫一九九四年。同様の図式は『市民自治の憲法理論』にも見られる(岩波書店、一九七五年)。
- (4) 中村紀一編著『住民運動の私論—実践者からみた自治の思想』創土社、二〇〇五年参照。
- (5) 中村紀一「住民運動管見」中村紀一編著同書所収。
- (6) 石牟礼道子『蟬和郎』葦書房、一九九六年、一八〇頁。
- (7) 石牟礼道子『苦海浄土』講談社文庫、一九七二年、六五頁。
- (8) 同二七四頁。

- (9) 石牟礼道子『樹の中の鬼』朝日新聞社、一九八三年、一〇六頁。
- (10) 石牟礼道子『苦海浄土』一二七頁。
- (11) 石牟礼道子『煤の中のマリア』平凡社、二〇〇一年、一九一頁。
- (12) 石牟礼道子『樹の中の鬼』一九頁。
- (13) 伊藤洋典『もはやない』と『まだない』のあわい』石牟礼道子全集一三卷月報』藤原書店、二〇〇七年参照。
- (14) 国民生活審議会編『コミュニティ―生活の場における人間の回復』一九六九年、二頁。
- (15) 同報告書同頁。
- (16) この六〇年代は、全国総合開発計画（六二年）が発表された年でもあった。それは密集の弊害と地域格差を拠点開発方式によって克服しようとするもので、実質的には工業開発の誘致を低開発地域に求めるものであった。この拠点開発の夢と現実については、宮本憲一『日本の地方自治―その歴史と未来』自治体研究社、二〇〇五年、とくに二二五頁以下参照。
- (17) 『コミュニティ―生活の場における人間の回復』三頁。
- (18) 小林弘和『抵抗型の住民運動と住民参加―地域住民の主体的活動としての住民参加の展開と住民運動―』西尾勝編『コミュニティと住民運動』ぎょうせい、一九九三年所収。
- (19) 小林前掲は、都市化による住民の変化に言及し、孤立化・受益者化しつつあることを指摘している。前掲論文、二三〇頁。
- (20) ジュリストは一九七七年に「全国まちづくり集覧」という特集を組んでいる。
- (21) 「明日の湯布院を考える会」編『花水樹』参照。
- (22) 玉野井芳郎『地域分権の思想』東洋経済新報社、昭和五二年、七頁。また玉野井の清成忠男・中村尚司との共編『地域

主義』学陽書房、昭和五四年も参照。

(23) 次のサイトで見る事ができる。

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh000101.html

(24) Gerard Delanty, *Community*, Routledge, London, 2003, pp.186-187. 山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティ』NTT出版、2006年、260 - 261頁。

(25) *Ibid.*, p.168. 同上、235頁。

(26) *Ibid.*, pp.187-188. 同上、二六一 - 二六二頁。

(27) *Ibid.*, p.120. 同上、一六七頁。

(28) *Ibid.*, p.189. 同上、二六四頁。

(29) *Ibid.*, p.195. 同上、二七二頁。

(30) Robert D. Putnam, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon and Schuster Paperbacks, N.Y., 2000. 柴内康文訳『孤独なボウリング』柏書房、2006年。

(31) *Ibid.*, p.172.

(32) *Ibid.*, p.376.

(33) See, Ken Thomson, *From Neighborhood to Nation: The Democratic Foundation of Civil Society*, Tufts University, New England, 2001.

(34) Benjamin R. Barber, 'Malled, Mauled, and Overhauled: Arresting Suburban Sprawl by Transforming Suburban Malls into Usable Civic Space,' in Marcel Henaff and Tracy B. Strong ed., *Public Space and*

Democracy, University of Minnesota, 2001.

(35) 北川克彦・高階悟訳『公共性の喪失』晶文社、一九九二年、三〇頁。

(36) 同上、三二頁。

(37) Delanty, op.cit.p.141. 邦訳一九六頁。

(38) *Ibid.*,p.144. 同邦訳、二〇〇頁。

(39) 日本での地域社会あるいは地域コミュニティをめぐる議論においても、町内会などの従来型の場所的コミュニティの可能性を語る議論や移動型社会におけるコミュニティの可能性を探る議論などがある。さしあたり次を参照、中田実『地方分権時代の町内会・自治会』自治体研究社、二〇〇七年、菊池理夫『日本を蘇らせる政治思想―現代コミュニティタリアニスム入門』講談社現代新書、二〇〇七年、古城利明監修『地域社会学講座2 グローバリゼーション／ポスト・モダンと地域社会』東進堂、二〇〇六年、とくに移動型社会における場所、感性の問題を論じた吉原直樹の論文参照。また従来型の同質性を内容とするコミュニティの不可能性を説いたものとしては次を参照。See, Zygmunt Bauman, *Community: Seeking Safety in An Insecure World*, Polity, UK, 2001. バウマンは、同書において、コミュニティの喪失こそが、アイデンティティ論隆盛の背景であると指摘している。See, p. 15.

またこの移動性との関連で、場所の共有に基づいたコミュニティと争点ないしは関心の共有に基づいたコミュニティの関連に関して、様々に指摘されており、場所の共有と異なり、関心の共有に基づくコミュニティは同質的な価値観の集団形成になりやすくと指摘は興味深くとされる。See, Kent E. Portney and Jeffrey M. Berry, "Mobilizing Minority Communities: Social Capital and Participation in Urban Neighborhoods.", in Bob Edwards, Michel W. Foley, and Mario Diani ed., *Beyond Tocqueville: Civil Society and the Social Capital Debate in Comparative*

Perspective, Tufts University, New England, 2001, pp.70-96. See, Robert D. Putnam, op.cit.,p.172.

(40) O・ホルノウ『人間と空間』(大塚恵一、池川健司、中村浩平訳、せりか書房、一九八八年。) 参照

(41) 前掲吉原論文参照。